

学校段階における金融リテラシー教育のあり方について

金融リテラシーとは「金融に関する適切で健全な意思決定を行い、金融面での個人の良い暮らし（Well-being）を達成するために必要な、金融に関する意識・知識・スキル・態度及び行動の総体」（OECD）とされている。

リーマンショックなどの金融危機を経験したことで、国際的に金融教育への関心が高まった。それは、金融危機を通じて、投資家や消費者の金融リテラシーの低さが、家計だけでなく、国境を越えた金融市場や経済全体へも大きな影響を与えるという認識が国際社会で共有されたからである。地球規模で金融リテラシーを向上させるためには、国家レベルでの各国と協働した対応が求められる。このため近年では、2012年6月にOECD/INFFが「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」を公表し、その後の国際会議の場でも金融リテラシーや金融教育プログラムに関する話題が折に触れて盛り込まれるようになった（例えば2013年2月のG20声明など）。これらを受けて、世界各国で金融教育のための国家戦略策定が進行しており、日本においても2012年11月、金融庁金融研究センターに「金融経済教育研究会」が設置されるなど、多様な取組が進められている。しかし、2014年4月の「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」（金融経済教育を推進する研究会、事務局：日本証券業協会）によると、多くの教員が金融経済教育の必要性を認識している半面で、授業時間の不足、教員の知識不足、教材が不十分などの課題が示されている。このことは、受講者に教育内容が浸透しない（仮に授業を受けても記憶に残らない）結果に繋がっている。また、教育現場では基礎学力の低下が指摘されて久しく、金融経済教育を全体的な学力向上とどう絡めていくかについても配慮が必要である。さらに、日本では依然として金融詐欺被害が多発しており、この種の犯罪から身を守るための方策を普及させることも喫緊の社会的要請である。

そこで本テーマでは、学校、社会、家庭という教育チャネルを通じて、小学校、中学校、高等学校などの各段階で学ぶべき金融リテラシー、その習得方法、教育効果の測定等について議論し、既存の施策の評価を行うと共に、金融リテラシー教育に関する諸問題を明らかにしながら、具体的な解決策を導き出していきたい。

主な論点	留意点
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「金融リテラシー」とは？ ・ 攻めと守りのリテラシー ・ 金融教育を普及させる意義・必要性 ・ 社会人になるまでに必要とされるリテラシーと、その習得方法 ・ 日本における金融教育の現状と課題 ・ 教育効果の評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融教育の目的と目標 ・ 海外の事例・比較 ・ 教員へのサポート・授業時間の確保・教材の見直し ・ 教育効果の測定方法 ・ 基礎学力向上と金融リテラシー ・ 知識と知恵（リテラシーとケイパビリティ）